

韓国の視覚障害者あん摩師の歴史と現況

保健科学部保健学科鍼灸学専攻

形井秀一

要旨：2006年5月の韓国憲法裁判所判決の結果、あん摩業を視覚障害者が優先的にできる制度が廃止された。しかし、2006年8月の国会で視覚障害者に対する保護制度の法的な根拠が明確にされ、これまで以上に制度的に整備されることとなった。

これは、日本における視覚障害者に関する類似の制度にも影響を与えるものであり、また、この間の韓国の視覚障害者団体の動きや国側の対応の仕方は、アジアを始めとする諸外国に少なからぬ影響を与えるものと考えられる。

そこで、韓国の大韓按摩師協会理事兼理療文化委員長のクワン・オチル(権 五七)氏およびソウル盲学校の理療科職業指導主任のヤン・ホウェソン氏と会談し、それぞれに事情を聞いた。今回の一連の流れは、今後、アジアの視覚障害者の職域の開拓、維持や発展に関わる重要な事例となることが予測され、韓国のあん摩業の歴史的な経緯も含めまとめたので、報告する。

キーワード：韓国、あん摩業、韓国あん摩業史、視覚障害者保護政策、聞き取り調査

1. はじめに

2006年5月に、韓国において、あん摩業を視覚障害者が優先的にできる制度が廃止され、視覚障害者が窮地に立たされているというニュースが入ってきた。

これは、日本における視覚障害者に関する現行の制度の今後にも影響を与えるものであるという意味で看過出来ない問題だと考えていたが、その後の動向がはっきりしなかった。

そして、2007年6月にAMIN(Asia Medical Massage Instructors Network)の活動の一環として韓国を訪れる機会があり、韓国の大韓按摩師協会理事兼理療文化委員長のクワン・オチル(権 五七)氏およびソウル盲学校の理療科職業指導主任のヤン・ホウェソン氏と会談し、それぞれにそれらの事情をお聞きした。韓国における今回の一連の動きは、今後、世界、特に、アジアの視覚障害者の職域の維持や発展に関わる重要な事例となると考え、韓国のあん摩業の歴史的な経緯も含めまとめたので、報告する。

2. 訪問記録の基本データ

本記録は、2007年5月2日(水)に、韓国の下記の2機関で行った聞き取り調査に基づく。大韓按摩師協会で行ったものを基にし、随時、韓国盲学校のもので補足した。

① 大韓按摩師協会

訪問年月日；2007年5月2日(水)、

午後1時半～4時半

回答者；クワン・オチル(権 五七)、大韓按摩師協

会理事兼理療文化委員長

通訳者；オー・テミン(呉 泰敏)、大韓按摩師

協会付属修練院教師

所在地；韓国ソウル

② 国立韓国ソウル盲学校

訪問年月日；2007年5月2日(水)、

午前9時半～11時

回答者；ヤン・ホウェソン、理療科職業指導主任

通訳者；イ・ウカン、理療科教員

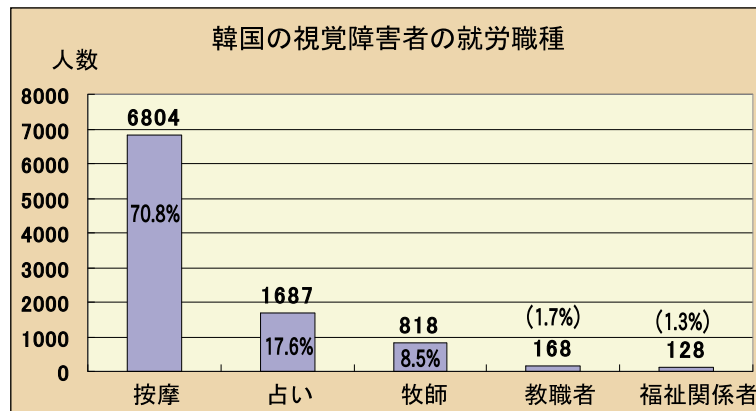
所在地；韓国ソウル龍山

3. 韓国の視覚障害者の現状

韓国の保健福祉部(前保健社会部)の2006年の調査によると、韓国の全障害者(障害者手帳取得者)数は、174万1024名であり、そのうち視覚障害者は18万4964名とされる。

韓国の視覚障害者の等級は6級あるが、そのうち、1級と2級の合計は36,183人(19.56%)である。また、6級は全体の50%くらいとされる。

韓国の視覚障害者の職業の主なものは、図1のようである。あん摩業を行うものが就労者全体の70%を越え、以下、占い、牧師、教職者、福祉関係者となっている(全視覚障害者中3.68%)。就労者中、あん摩業が70%を越える状況は、あん摩(および鍼灸)が韓国の視覚障害者の職域として非常に重要であることを意味している(図1)。



就労者数；総計・・・9, 564名（18～65歳人口；16,000名）、
按摩届け出者数・・・6,804名（3.68%、18万人中）

図1 韓国の視覚障害者の就労職種

4. 韓国の視覚障害者の鍼灸、あん摩の歴史

4.1 日韓併合と第二次世界大戦終結まで

韓国における視覚障害者のあん摩の歴史は、1885年に、韓国の宣教師による援助から始められたとされ、後に、政府の事業として盲教育が行われるようになる。

日本は1906年頃から韓国への内政干渉を強め、10年には日韓併合時代へ突入した。時の日本政府は、日本と同様の法律や制度を韓国に導入した。医療制度に関しても明治維新の時と同じ政策を採り、それまで漢医学（東洋医学）が中心であった医療制度を廃止し、西洋医学を医療の主体とした。そして、盲教育も学校制度下で行うこととし、13年4月に済生院（国立ソウル盲学校の前身）で盲教育が始められた。

日韓併合は、「朝鮮民族にとっては不幸な歴史上の出来事であったが、視覚障害者には意味があったと理解している」と、クワン・オチル氏は語ったが、日本人の聞き取り者に気を使っの発言であっただろう。この盲教育は、鍼灸、あん摩が中心の教育であった。

一方、14年には、日本の朝鮮総督府からあん摩術、はり術、きゅう術の免許（以下、あはき免許）が付与されることになり、この後、西医の増加と平行して、あはきの免許取得者が増加していく。この頃は、晴盲問わず、あはき免許の取得が可能であった。

4.2 第二次世界大戦以降

しかし、1945年、第二次世界大戦が終了すると、GHQ^{注1)}は日本で行ったと同様に、あはき免許制度を廃止したが、既免許取得者の既得権は認められた。現在、本免許保持者は45名（平均年齢77～78歳）が存命である。

GHQのあはき廃止の理由としては、あはきが非科学的と捉えられたと考えられる。しかし、有能な指導者が日本

に帰ってしまったことや、視覚障害者が医療分野で働くことができると理解されず、視覚障害者教育に特別の配慮がなされなかったのが、職業としても存続出来なくなったことも考えられる。

また、ソウル済生院は国立ソウル済生院に改められ、3年間の盲教育が6年間となった。この頃は、修学年齢は特に定められていなかった。あはき教育は、あん摩のみに限定されるようになり、しかも、医療的なあん摩ではなく、健康あん摩の傾向が強くなった。

4.3 視覚障害者按摩師の保護規定

48年、大韓民国が建国され、51年9月25日、国民医療法が制定され、その59条に、接骨、マッサージ師、鍼灸師が規定された。そして、60年の保健社会部令（施行規則）の55条に、視覚障害者の国家試験受験資格の詳細が示された。

しかし、61年にクーデターが勃発し、62年、新たな医療法が成立するとともに、55条がなくなり、鍼灸あん摩の免許の存続事由がなくなった。そのため、視覚障害者はデモ等で国に改善を働きかけ、教育法143条に基づき、一定の教育を受けた視覚障害者に施術が認められるようになり、医療法38条1項で視覚障害者のみにあん摩を認める項が入ることになった。

そして、63年施行規則が成立し、視覚障害者が按摩・マッサージその他の物理刺激を行うことが許可された。しかし、65年、施行規則が改正され、38条が削除されたため、視覚障害者のあん摩を職業とする土台がなくなり、再びデモや陳情が繰り返された。この時代は韓国の視覚障害者にとっては、苦難の時代であったと言えよう。

その後、73年2月16日、国会において、62条第3項であん摩が視覚障害者の業務範囲として認められ、必要な条

例を保健社会部(現、保健福祉部)で作成することとなった。

73年10月に、按摩師資格制度が制定され、保健社会部428号に、あん摩に関する規定が作られた。しかし、鍼灸は入っていない(「看護補助員、医療類似業者及び按摩師に関する規則」(以下「按摩規則」)1))。この背景には、韓医師^{注2)}が鍼独占を主張していたことが強く影響したものと考えられる。

88年に、3番以下の鍼(0.20mm以下の細い鍼)なら、視覚障害者が按摩の補助療法として鍼治療を行うことは認められた。だが、これは、視覚障害者が鍼の免許を取得できるようになったことを意味するのではなく、鍼は、飽くまで、韓医師の業務範囲に入っているという認識に変更はない。

4.4 視覚障害者の業務保護に対する違憲判決

2002年憲法裁判所に視覚障害者のみに免許を与えることの違法性を問う裁判が起こされた。その違法性の根拠は、①視覚障害者のみに免許を与えるのは職業選択の自由に反する、②罪を犯した者を裁くこと(罪刑法定主義)が法の建前であるのに、施術を行っているだけで、何ら罪を起していない者を裁くことになる、の2点であった。そして、03年6月26日、憲法裁判所判決では、ア. 営利目的の治療行為を行っているので違法である(処罰妥当)、イ. 職業選択の自由(憲法15条)の問題は、大筋違法であるが、職業を選べない視覚障害者が唯一就ける職業があん摩であるという立場から違法ではないとして、違法でないとする判決が下った。

しかし、05年憲法裁判所へ以下の理由から、再審議要求が出された。すなわち、

- a, 裁判官が違法性を認めた職業選択の自由はどうなるのか
- b, 視覚障害者のみに認められるのは、医療法で決められていない(施行規則で決められている)^{注3)}

ことが、問題とされた。

その裁判の結果、06年5月25日憲法裁判所合議部(主審: ソン・インジュン裁判官1))で違憲の判決が出された。

この裁判の際、違憲とする意見は、「あん摩規則」は「視覚障害者以外の国民の職業選択の自由を根本から侵害している」ので違法であるとするものと、合憲とする意見は、「あん摩規則」は憲法第34条第5項の『障害者保護法』の規定に従って、「就職が不利な視覚障害者の生計を保証するために定められたもので、適切である、」とするものであった。けれども、結果としては違憲判決となった。

しかし、3年前には合憲であった判決が覆され、しかも、救済措置もなかったもので、韓国全土の視覚障害者が反対運動を起し、3か月間続いた。この抗議行動の中で、2人

が抗議の飛び降り自殺をした。

さて、本判決は何を根拠に違憲であるという結論に達したのかを検討すると、まず、①「保健福祉部令が、医療法の委任範囲を超えて視覚障害者の専門を定めている点」を問題視して、それを違憲と判断した。つまり、「規則」レベルで、晴眼業者の職業選択の自由を規制してはならないという判決であった。また、「職業選択の自由の問題」については、その時の裁判では、裁判所として違憲判決を下すには至らなかった。その結果、大韓あん摩師協会は「視覚障害者の専門」を医療法^{注3)}で規定するように働きかけることにした。

そして、2006年8月21日に始まった第261臨時国会に、野党ハンナラ党と与党ウリ党の両案を統合して改正案を提出した。その改正案の骨子は、

- ① 保健福祉部令ではなく憲法34条(障害者保護規定)の趣旨を尊重して、一定の専門教育を受けた視覚障害者に資格を与えることを「医療法」で規定し、
 - ② 業務範囲については保健福祉部令で規定する、
- ということであった。

その結果、2006年8月29日に新規則が国会で決定した。その内容は、「医療法61条1項に、あん摩師に関する規定を入れ、視覚障害者のみに按摩は許可される、業務範囲については保健福祉部令で規定する。」ということであった。この新規則が決定された理由を大韓按摩師協会側は、

- 1. 国民の多くが、憲法裁判所の判決に不満や不振を持った
- 2. すべての国民に働く自由と権利があることを憲法31条に基づく権利として、主張し続けてきたことが理解された
- 3. 憲法34条5項に国民は弱者を守らなければならないとある

の3点と説明した。

そして、06年9月27日、この規則は、医療法として正式に公布された。

しかし、晴眼者団体は不服として再度裁判所へ意見申立書を提出した。それについては、現在、さらに係争中である。

5. まとめと今後

さて、韓国の視覚障害者分野において、あん摩(鍼灸も含む)の将来展望をどのように考えるかであるが、まず、韓国側は、日本と同じように、晴眼者の進出が生活を圧迫することになるのではないかと懸念しており、今後は、按摩院を増やして、保険適用の方向へ運動したいとしている(補足)。

しかし、韓国のあん摩事情は複雑なものがある。全国に992カ所あるとされるあん摩施術所の多くは、晴眼者がオーナー、治療担当者が視覚障害者、であり、視覚障害者の独占職種でありながら、その実、晴眼者がその職種を営んでいることになる。多くの治療院は視覚障害者が独自に開業治療を行っていると言うが、その数は按摩施術所の10分の1に過ぎない。

また、あん摩は、韓医師の東洋医学の一分野であるとする立場から、韓医師があん摩（推拿）を行おうとしたり、また、やはり鍼は韓医師の業務と規定されているから按摩師が行うことに難色を示している。

さらに、日本と同様、無免許者のマッサージ業が盛んで、按摩師の職域を強く圧迫しているのが実情である。

このような実情を鑑みると、韓国のあん摩業は安穏としておれない状況にあると言えよう。

また、日本でも「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」第19条に、「生計の維持が著しく困難とならないように」するために、その必要が認められるときは、学校の「認定又はその生徒の定員の増加」を「承認しないことが出来る」とされている。しかし、韓国と同様裁判を起こす動きの可能性もあり、現行の有資格者にとっては河岸の火事ではない。

今後も、韓国のこれらの動きについては、十分な情報収集が必要であろう。

文 献

- [1] 指田忠司，オーテンミン，韓国における視覚障害者按摩業専業違憲判決の意義と今後の課題－2006年5月の違憲裁判所判決の内容とその波紋－，第14回職業リハビリテーション研究発表会論文集，独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構，2006；276-279。

補足：韓国における按摩業の現況

①開業形体

按摩施術所と按摩院の2形体がある。

ア．按摩施術所（マッサージ・パーラー）：

830 m²以下の広さとされ、サウナ、シャワー室を設置できる。全国に992カ所（キョンギドー290、ソウル225）あるとされる。

イ．按摩院（治療を目指している）：

115 m²以下の広さとされ、サウナ、シャワー室を設置できない。全国に95カ所（ソウルに51カ所）あるとされる。

特に、男女の部屋を分けること、別室は作ってはいけ

ないことが指導される。

また、按摩の補助刺激療法として3番以下の鍼（直径0.2mm以下）は行って良い（1988年）ことになっている。

②現況

現在の状況を大韓按摩師協会がどのように考えているかであるが、以下のことを述べられた。

- ア．あん摩を職業として、視覚障害者の生活は向上している
- イ．しかし、按摩教育が始まって100年経ち、無資格者も増えた
- ウ．無資格者の団体は、この分野に参入したく、晴眼者が可能な業態を立法化したがつている。しかし、協会はその度に阻止してきた。
- エ．現実問題として、開業している按摩院は、違法な営業所の攻勢に苦戦している。また、韓医師は漢方と鍼が出来ることが法律で明文化され、按摩をも健康保険で行える優位な立場にある。

注

- 1) GHQ；General Headquarters（総司令部、総本部）の略。特に日本では、第二次世界大戦後の連合国司令官総司令部を意味し、アメリカの設置した日本占領政策の実施機関である。GHQは、あはきを野蛮なものとして廃止しようとした。これは、米軍捕虜に対する灸による治療を虐待と捉えた面があったと言われている。
- 2) 医療法；1951年に、国民医療法が成立し、医師（西医）、歯科医師、漢医師（東医）の身分が制定された。そして、1964年に韓医師制度が6年制となり、鍼灸は漢医学に含まれるものと定められた。
- 3) 韓国の医事関連の法律は以下の3段階になっている。
1. 医療法
 2. 施行令
 3. 施行規則

これまでのあん摩に関する規定が、3. 施行規則のレベルであったため、それが問題となった。つまり、施行規則は、上位法に定められた職業選択の自由を制限出来る規定ではないという考え方である。そのため、3. 施行規則にあったものを1. 医療法に入れた。

Visually Impaired Masseur/Masseuse in Korea – Past and Present –

KATAI Shuichi

Course of Acupuncture and Moxibustion, Department of Health

Abstract: According to a Korean court decision in May 2006, the system that previously gave visually impaired priority in employment was abolished. Fortunately, in August 2006, legal validity of the prior system was reinstated by the Diet. This ground-breaking decision will influence similar laws in Japan and other Asian countries. I traveled to Korea to interview Mr. Kuon Ochil and Mr. Yan Houen, and report here on the history and current situation regarding massage in Korea.

Keyword: Korea, Anma therapy, Prior system for the visually impaired, Aural comprehension questionnaire,
History of anma therapy in Korea

